

台湾新政権の地域経済統合への参加に向けた戦略と 試練（特集 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後）

著者	顧 瑩華
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	254
ページ	12-13
発行年	2016-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018766

台湾新政権の地域経済統合への 参加に向けた戦略と試練

顧 瑩華

台湾は国際政治の現実の下、地域経済統合への参加において劣勢に立たされ続けてきた。現在、アジア太平洋諸国のなかで、台湾は地域経済統合への参加において最も後れをとっている。そのため、台湾の輸出が不利になるばかりか、台湾の産業と経済の発展も一定の影響を受けている。馬英九政権の時代、台湾は中国との二国間協議を積極的に進め、二〇一〇年に台湾と中国は「経済協力枠組み協定」(ECFA)を締結した。その後、二〇一三年にはニュージーランド、

シンガポールとFTAを締結している。しかし、ECFAに続けて中台の政府間で合意に達したサービス貿易協定は、発効させることができず、台湾の地域経済統合への参加は壁にぶつかることになった。

●TPP参加への意欲と課題

台湾の新政権がスタートした後、中国と台湾の政府間の交流は中断状態にあり、これは今後台湾が地域経済統合に参加するうえで悪影響を及ぼすだろう。現在、台湾の新政権は地域経済統合への参加戦略の軸足を「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP)に置いている。その主な理由は、TPPはアメリカ主導であり、政治的なセシテイヴィティが小さいからである。しかも、TPPは台湾の与野党がともに加盟に賛成している

唯一のFTAであり、政治上の抵抗が少ないことから、新政権は積極的に推進しているのである。

ただし、TPPへの加盟には代価を支払う必要がある。まず、農産物の輸入を開放すれば、農家の反発を招く。特にラクトパミン(飼料の添加物)を使用した豚肉の輸入の開放に対しては、すでに養豚農家の強い反発を招いている。これに対しては、新政権は養豚農家と意見交換を続けるとともに、具体的な対応措置を打ち出さなければ、解決することができないだろう。豚肉だけでなく、台湾は現在、二〇品目の農産物に対して、関税割当あるいは特別防衛措置を講じているが、TPP加盟後には関税と保護措置を撤廃する必要がある。これは台湾の農業に対して大きな打撃となり、なかでも米、小豆、ニンニクは影響を受けるだろう。

農業問題のほか、国内法規の調整と透明化も重要な作業である。それには知的財産権、著作権、食品安全や動植物防疫検査などが含まれ、法改正を進める必要がある。八月初め、行政院は郵政法、特許法、薬事法などの法改正作業を決定した。今後はTPPの規則に適合させるため、さらに多くの法規について調整が必要となる。現在、市場の開放と法規の調整について、新政権は利害関係者と意見を交わしているほか、一般市民、学生、労働者、そして立法院とのコミュニケーションも強化している。

TPPへの加盟は、内部の問題を解決する必要があるだけではなく、多くの対外的な試練にも向き合う必要がある。まず、アメリカや日本、その他のTPP加盟国・交渉国の支持を取り付ける必要がある。アメリカについては、ラクトパミンを使用したアメリカ産豚肉の輸入解禁が台湾に対する基本的な要求であり、それが台湾がTPPに加盟するチケットとなる。日本については、二〇一一年三月の原子力発電所の事故以来禁止されている、福島など東日本五県の食品の輸入を解禁することが、台湾が好意を示す最良の方法とな



2010年6月29日、台湾と中国はECFAに調印した(写真:海峡交流基金會)

るだろう。こうした取り組みがなければ、日米両国の台湾のTPP加盟への支持を取り付けるのは難しく、日米の支持がなければ、台湾のTPP加盟は木に登って魚を採すようなものであり、まずもって不可能である。

ただし、日米が台湾の加盟を強く支持したとしても、その他の加盟国・交渉国が台湾の加盟を支持するか否かは、やはり中国の出方次第である。なぜならば、中国とTPPのその他の加盟国・交渉国はいずれも外交関係を有し（台湾はいずれとも外交関係がない）、しかも中国とそれら加盟国・交渉国の経済および貿易関係は緊密であるからである。日本とアメリカ以外のTPPの加盟国・交渉国のうち、五カ国にとって中国は最大の貿易相手国である。このことが示すように、中国のこれらの国に対する影響力を軽視することはできない。

●中国の強大な影響力

筆者が長年、台湾と中国の経済および貿易関係に関する研究と実務に従事してきた経験に基づいて観察する限り、台湾が中国の国際社会における影響力を軽視できな

いことは確かである。二〇〇〇年に誕生した民進党政権も、他国のFTAの締結に積極的に取り組んだ。その結果、台湾は国交のある中米の五カ国と四つのFTAを締結したものの、そのほかのFTAはまったく締結できなかった。このように、当時の民進党政権は八年にわたって努力したにもかかわらず、何の成果も上げられなかったのである。

中国の経済力は一六年前に比べてより強大になっていて、今と昔では比較にならない。その国際社会への影響力も急速に増している。台湾と中国の経済や貿易のパワーの隔たりはますます大きくなり、台湾が今回も一六年前のような戦略をとれば、効果はまず見込めないだろう。台湾は中国といかに平和的に付き合うのかを考えるべきであり、そうすることによってはじめて、台湾が他の国と連携することに對する中国の懸念を払拭することができ、台湾の地域経済統合への参加にもプラスに働く。

現在、台湾と中国の政治的なムードは良くないが、時間とともに改善していくか否かは、やはり中台首脳の知恵にかかっている。台湾と中国が手を握れば双方にプラ

スとなるが、袂を分かつては双方にマイナスとなるからである。台湾と中国は今後も対話を続け、互いに相手を思いやるべきである。中国が台湾により多くの国際的な活動の空間を与えてはじめて、台湾は中国に対して共感を持ち、中台が平和的に付き合う未来が実現するのである。

●新政権および台湾が進むべき途

台湾と中国の関係がどのように発展するにしても、台湾は前に進み続けなければならないのであり、台湾の新政権はそのためにTPP加盟に向けて努力すべきである。最終的に加盟できなかったとしても、加盟を推進する過程で経済的な改革という目的を果たすことができるのであれば、TPP加盟は台湾にとって取り組む価値がある。台湾がTPPに加盟できるか否かは、米中の力比べの結果次第であるという見方がある。アメリカの実力が依然として中国を大きく上回るようであれば、台湾がTPPに加盟するチャンスは大きくないが、そうでなければ望みは薄いというのである。それは台湾の宿命であり、変えることはできない

のかもしれない。

しかし、それでも台湾は自ら努力し、自身の経済力を高めることによって、地域経済統合に参加できない状況下においても、少なくとも生存し続け、相応の影響力を発揮することができる。新政権は発足後、各種の改革を着実に進め、台湾の投資環境を改善するとともに、移行期正義の旗の下、「族群」（エスニックグループ）間の調和を促し、労資間の衝突を減らしていく必要がある。それこそが台湾の幸福となる。

良好な中台関係がなければ、台湾の国際的な活動範囲は限られてしまい、たとえアメリカが台湾に協力しようと考えているとしても、台湾は高い代償を払わなければならないことを、台湾は理解すべきである。ただより高いものはないのである。台湾の今後の発展は、やはり台湾人の知恵にかかっている。台湾の内部が団結できなければ、地域経済統合への参加が望めないばかりか、ポピュリズムによる頑迷な言い争いが際限なく続くなかで、台湾は衰退の道を歩むことになるだろう。

(一) えいか／中華経済研究院 区域発展研究中心 研究員兼主任